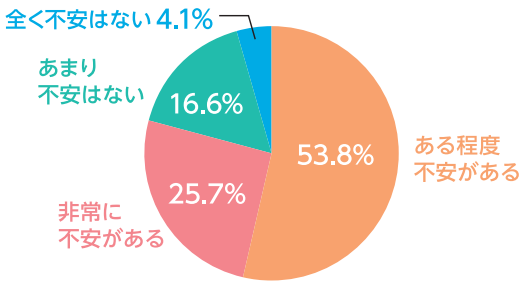
10・11月は「国消国産」月間

「国産」を選ぶあなたは食の未来を考えている人。

JAグループサポーター
林 修

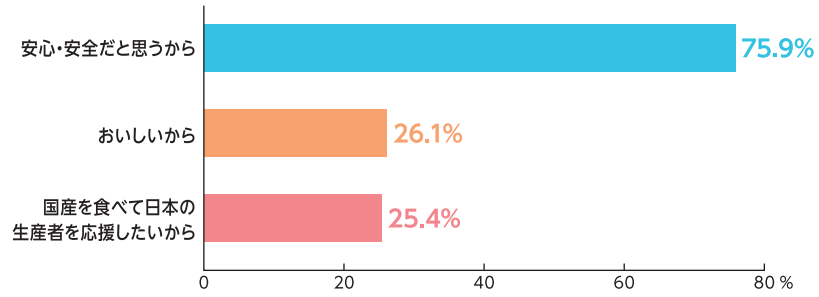
ウクライナ情勢が長期化するなど世界情勢が不安定ななか、将来の食料輸入について、どう考えますか。先進国のなかで最低水準の、およそ6割を輸入に頼っている日本。回答者の約８割が「不安がある」と回答した調査結果もあります。また、「国産」を選ぶ理由として、「安心・安全」「おいしい」のほか、「日本の生産者を応援したい」を選ぶ方も。子どもたちの未来の食卓のために、「国産」を選んでみませんか。

将来の食料輸入についての考え



日本政策金融公庫・消費者動向調査（令和5年1月）よりJA全中作成

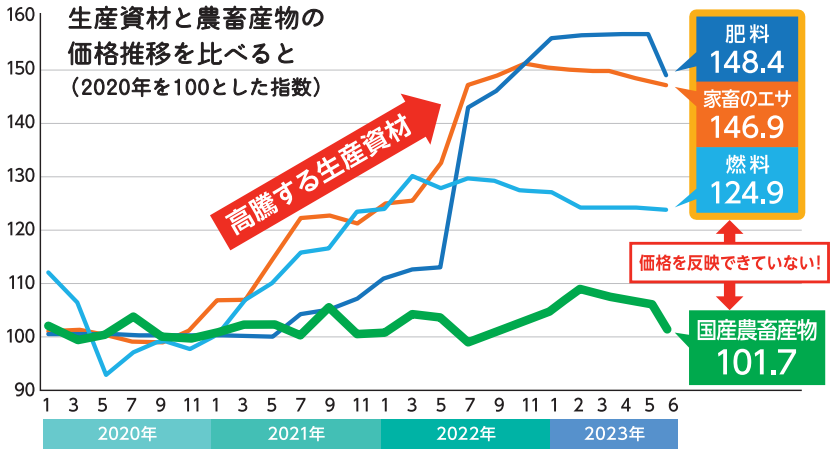
消費者が「国産」を選ぶ理由



日本政策金融公庫・消費者動向調査（令和5年1月）よりJA全中作成
食料品を購入する時に国産品かどうかを「気にかける」理由（複数回答、2つまで）

生産資材価格が上がっている一方で、「国産」の農畜産物価格は横ばい。

農業の現場では、肥料、家畜のエサ、燃料などの生産にかかせない資材や、流通コストが高騰を続けています。一方で、それらの増加分が、農畜産物の価格に適正に反映できておらず、生産者は大変な苦境に立たされています。今、私たちにできることは、「国産」を食べて応援することではないでしょうか。



農業物価統計調査より全中作成

そんななか、生産者は挑戦を続けています。

生産者・ＪＡグループは、消費者ニーズに応えながら、ドローンなどの新技術の導入や、化学肥料・農薬の利用量削減など、生産コストを低減する取り組みを進めています。

適正な価格形成を実現するため、法律の制定に向けた検討が開始。

生産資材や流通コストの適正な価格転嫁は、私たちが食べ物を食べ続けるために必要なことです。これは日本だけの課題ではありません。フランスでは自動的にコストの変動分を価格転嫁できる法律がつくられました。日本でも今、「農政の憲法」といわれる「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、適正な価格形成に向けた法律の制定を行うことが政府より示されました。

資材・流通コストの適正な価格転嫁

「食」と「農」の持続のために必要

適正な価格形成のための法律制定へ

国消国産 こくしょうこくさん

耕そう、大地と地域のみらい。 JAグループ

子どもたちの食の未来のために。「国消国産」を進めよう。

国消国産

国民が必要として消費する食材は

できるだけその国で生産する

おいしくて安全・安心な日本の「食」を、いつまでも食べたい。それを実現するのが、「国消国産」です。これは「国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産する」という考え方です。もっと「国産」を食べれば、もっと「国産」が増えていきます。食料品売場で「国産」を選ぶ。外食でも「国産」食材を使っているお店を選ぶ。現在の日本の食料自給率は38%、およそ6割を輸入に頼っています。私たちの身近な行動が、「国産」を押し上げる力となって、日本の農業を元気にしていきます。

「国消国産」の実践は、SDGsにも貢献!

海外で生産されたものを日本で食べるには、船や飛行機を使って、長距離輸送をするため、たくさんのCO_2が排出されます。でも、国内、特に住んでいる場所から近いところで生産されたものを食べると、CO_2の排出量を少なくすることができます。つまり、「国消国産」は、日本の農業を応援するだけでなく、SDGsの実現にも貢献できるということです。

さあ、「国消国産」を実践しよう!

「国産」を食べて応援キャンペーン実施中

食べて応援 その1

JA直売所に3回来店してスタンプをGet!

47都道府県とっておきの3,000円相当の農畜産物・加工品が合計14,100名様に当たります!

期間 2023年10月1日~11月30日

地域の新鮮でおいしい野菜や果物などが並ぶ全国約1,700店舗のJA直売所に行こう!

※一部実施していないJA直売所もあります。

詳しくはこちら

https://www.asahi.com/ads/nogizaka46ja/kokusyokokusancp23/

※9月19日からご覧いただけます。

食べて応援 その2

おいしい秋を、お得に。

今がチャンス!送料をJAグループが負担します!

お客様の送料負担なし

期間 2023年10月1日~11月末日

※規定数に達した場合、早く終了することがあります。

JAタウンには、おいしい「国産」がいっぱい

おいしい日本と暮らそう JAタウン

JA全農の産地直送通販サイト

ご注文はこちら

https://www.ja-town.com/shop/e/ekokusho/

※10月1日からご覧いただけます。